

水道事業会計

平成31年度豊橋市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業益			6,801,000	
	1 営業収益		6,181,000	
		1 給水収益	5,682,000	水道料金
		2 受託事業益	188,681	受託業務の収入
		3 下水業務益	278,430	下水道使用料及び地域下水道使用料の徴収事務等に伴う下水道事業会計負担金等
		4 他会計金	6,200	消火栓維持管理等に伴う一般会計負担金
		5 その他営業収益	25,689	手数料及び公道分修繕工事収入
	2 営業外収益		620,000	
		1 受取利息	484	預金の利息
		2 他会計金	6,953	児童手当に係る一般会計負担金
		3 国庫補助金	266	生活基盤施設耐震化等交付金
		4 長期前受金戻	574,000	固定資産の減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		5 雑収益	38,297	土地等賃貸料、その他雑収入

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1 水道事業費用			6,144,000		
	1 営業費用		6,039,000		
		1 原水及び浄水費	2,769,000	取水、浄水及び県営水道受水等に要する経費	
		2 配水費	370,100	配水管及び消火栓の維持管理に要する経費	
		3 給水費	103,800	給水装置検査及び給水サービス業務に要する経費	
		4 受託事業費	176,600	受託業務に要する経費	
		5 業務費	561,300	水道料金、下水道使用料及び地域下水道使用料の徴収等に要する経費	
		6 出納管理費	32,300	出納事務に要する経費	
		7 総係費	213,200	一般管理に要する経費	
		8 減価償却費	1,792,000	固定資産の減価償却費	
		9 資産減耗費	20,700	固定資産の除却費	
		2 営業外費用	95,000		
			1 支払利息	72,000	企業債利息
			2 消費税及び地方消費税	19,300	消費税及び地方消費税
			3 雑支出	3,700	過年度還付金、その他雑支出
		3 予備費		10,000	
			1 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1 資本的収入			973,000		
	1 企 業 債		500,000		
		1 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	500,000	建設改良事業に要する資金	
	2 負 担 金			471,934	
		1 加 入 金		313,664	給水装置工事に伴う加入金
		2 工事負担金		100,684	給水装置工事等に伴う負担金
		3 他 会 計 負 担 金		57,586	配水管移設工事等に伴う一般会計負担金等
	3 補 助 金			1,066	
1 国庫補助金			1,066	生活基盤施設耐震化等交付金	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			3,108,000	
	1 建設改良費		2,610,214	
		1 事務費	146,014	建設改良事業に要する事務経費
		2 営業設備費	15,200	メーター、器具備品及び車両の購入に要する経費
		3 配水管整備費	960,000	配水管の布設替に要する経費
		4 施設改良費	856,000	水道施設の改良に要する経費
		5 施設整備費	620,000	水道施設の整備に要する経費
	6 消火栓費	13,000	消火栓の設置に要する経費	
	2 償還金		497,786	
		1 企業債償還金	497,786	企業債償還元金

平成31年度豊橋市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで) (単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	466,393
減価償却費	1,792,000
固定資産除却費	20,700
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	114
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,763
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	894
長期前受金戻入	△ 574,000
受取利息	△ 484
支払利息	72,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 45,368
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 928
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,000
その他	△ 10,505
小計	1,745,579
利息の受取額	484
利息の支払額	△ 72,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,674,063

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,824,839
国庫補助金による収入	1,066
加入金による収入	289,764
工事負担金による収入	85,354
他会計負担金による収入	40,814
一般会計からの繰入金による収入	13,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,394,341

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 497,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,214

資金増加額	281,936
資金期首残高	2,688,762
資金期末残高	2,970,698

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定 支弁職員	1	(11) 68	9,240	310,520	-	274,042	593,802	109,078	702,880
	資本勘定 支弁職員	-	(-) 14	-	59,122	-	41,765	100,887	22,260	123,147
	合計	1	(11) 82	9,240	369,642	-	315,807	694,689	131,338	826,027
前年度	損益勘定 支弁職員	1	(10) 69	8,976	306,353	-	275,181	590,510	105,916	696,426
	資本勘定 支弁職員	-	(-) 14	-	56,893	-	40,006	96,899	20,034	116,933
	合計	1	(10) 83	8,976	363,246	-	315,187	687,409	125,950	813,359
比較	損益勘定 支弁職員	0	(1) △ 1	264	4,167	-	△ 1,139	3,292	3,162	6,454
	資本勘定 支弁職員	-	(-) 0	-	2,229	-	1,759	3,988	2,226	6,214
	合計	0	(1) △ 1	264	6,396	-	620	7,280	5,388	12,668

※ () 内は、短時間勤務職員の外書きである。

※ 「職員数」は、「給料」及び「手当等」の支給対象者数とし、報酬職員を含まない。

※ 「法定福利費」は、報酬職員の額を含む。

※ 「法定福利費」は、法定福利費引当金繰入額を含む。

区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	本年度	14,658	19,787	22,008	11,367	3,417
前年度	13,266	23,277	22,009	11,334	3,337	154,676
比較	1,392	△ 3,490	△ 1	33	80	3,399
区分	通勤手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)
本年度	6,964	2,947	4,367	8,877	8,340	55,000
前年度	6,273	2,750	3,718	9,267	8,280	57,000
比較	691	197	649	△ 390	60	△ 2,000

※ 「期末勤勉手当」は、賞与引当金繰入額を含む。

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	6,396	給与改定に伴う増減分	647		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.21% 給与改定の実施時期 平成30年4月
		昇給に伴う増加分	4,607		職員数 77人
		その他の増減分	1,142	○職員数の変動に係る増減分 (ア) 新陳代謝等に係る増減分 1,271千円 (イ) 定数減に係る計上額の増減分 △ 6,786千円 ○その他の増減分 6,657千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 84人 △1人 83人 前年度 82人 2人 84人 増 減 2人 △3人 △1人 採用・退職の状況等 (1) 平成29年度中退職者数 3人 (3) 平成30年度中採用者数 5人 (1) 平成30年度中退職見込者数 2人 (2) 平成31年度中採用見込者数 1人
手当等	620	制度改正に伴う増減分	△ 2,353	○地域手当の改定に伴う増減分 △ 4,130千円 ○期末勤勉手当の改定に伴う増減分 1,777千円	地域手当 本年度 5% 前年度 6%
		その他の増減分	2,973	○退職給付費の増減分 △ 2,000千円 ○その他の増減分 4,973千円	

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 (企業職(一))	技能労務 (企業職(二))
平成30年10月1日 現在	平均給料月額(円)	317,422	301,335
	平均給与月額(円)	447,282	420,784
	平均年齢(歳・月)	40.3	44.4
平成29年10月1日 現在	平均給料月額(円)	319,191	294,159
	平均給与月額(円)	458,494	419,392
	平均年齢(歳・月)	41.11	43.4

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一 般 会 計 の 制 度	
	事務・技術(円)	技能労務(円)	一般行政職(円)	技能労務職(円)
短大卒	167,200	採用時年齢により 最低 161,400	167,200	採用時年齢により 最低 161,400
大学卒	187,200	最高 255,000	187,200	最高 255,000

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職					
	事 務 ・ 技 術			技 能 労 務		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年10月1日 現在	1 級	(-) / 8	(-) / 12.3	1 級	(-) / (-)	(-) / (-)
	2 級	(-) / 14	(-) / 21.5	2 級	(-) / 2	(-) / 11.1
	3 級	(8) / 2	(100) / 3.1	3 級	(2) / 5	(100) / 27.8
	4 級	(-) / 12	(-) / 18.5	4 級	(-) / 9	(-) / 50.0
	5 級	(-) / 15	(-) / 23.1	5 級	(-) / 2	(-) / 11.1
	6 級	(-) / 8	(-) / 12.3	6 級	(-) / (-)	(-) / (-)
	7 級	(-) / 5	(-) / 7.7			
	8 級	(-) / 1	(-) / 1.5			
	計	(8) / 65	(100) / 100	計	(2) / 18	(100) / 100
平成29年10月1日 現在	1 級	(-) / 9	(-) / 14.3	1 級	(-) / 1	(-) / 5.6
	2 級	(-) / 11	(-) / 17.5	2 級	(-) / 2	(-) / 11.1
	3 級	(6) / 2	(100) / 3.2	3 級	(3) / 4	(100) / 22.2
	4 級	(-) / 14	(-) / 22.2	4 級	(-) / 10	(-) / 55.6
	5 級	(-) / 14	(-) / 22.2	5 級	(-) / 1	(-) / 5.6
	6 級	(-) / 7	(-) / 11.1	6 級	(-) / (-)	(-) / (-)
	7 級	(-) / 6	(-) / 9.5			
	8 級	(-) / (-)	(-) / (-)			
	計	(6) / 63	(100) / 100	計	(3) / 18	(100) / 100

※各項目は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務・技術	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務
技能労務	労務員の職務	労務技師の職務	労務技師の職務	主任労務技師の職務	副総括労務技師の職務	総括労務技師の職務	—	—

(4) 昇 給

区 分	合 計	企 業 職			
		事務・技術	技能労務		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	82	64	18	
	昇給に係る職員数(B)(人)	77	60	17	
	号給数別内訳	2号給(人)	4	4	—
		4号給(人)	73	56	17
		6号給(人)	—	—	—
		8号給(人)	—	—	—
比 率 (B) / (A) (%)	93.9	93.8	94.4		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	83	65	18	
	昇給に係る職員数(B)(人)	76	59	17	
	号給数別内訳	2号給(人)	9	9	—
		4号給(人)	67	50	17
		6号給(人)	—	—	—
		8号給(人)	—	—	—
比 率 (B) / (A) (%)	91.6	90.8	94.4		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	技 能 労 務
給料総額に対する比率 (%)	0.9	1.0	0.7
支給対象職員の比率 (平成30年10月1日現在) (%)	70.7	62.5	100
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	4,487	5,561	2,100
代表的な特殊 勤務手当の名称	支 給 額 別	待機業務手当、危険手当、技術管理手当	
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 別	危険手当、待機業務手当、技術管理手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

※前年度支給期別支給率は、平成30年12月において「(1.225) 2.275月分」を「(1.275) 2.325月分」に、「(2.3) 4.4月分」を「(2.35) 4.45月分」に改定済である。

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
地域手当	同 じ	—
住居手当	同 じ	—
通勤手当	同 じ	—

債 務 負 担

事 項	限 度 額	平成31年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
収納業務包括業務委託料	981,120 ^{千円}	平成 26 年度) 平成 31 年度	958,314 ^{千円}
東 部 配 水 場 電 気 設 備 工 事	455,000	平成 29 年度) 平成 31 年度	335,000
配水管布設工事(中央幹線)	180,000	平成 31 年度	180,000
東 部 配 水 場 ポ ン プ 設 備 工 事	206,000	平成 31 年度	88,984
配 水 管 整 備 事 業 (平成31年度配水管布設替工事)	40,000	平成 31 年度	40,000
収納業務等包括業務委託料	1,797,000	—	—
配 水 管 整 備 事 業 (平成32年度配水管布設替工事)	100,000	—	—
東 部 配 水 場 整 備 事 業 (非常用発電設備工事)	120,000	—	—

行為調書

平成32年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	企 業 債	損益勘定留保資金	収益的収入
	千円	千円	千円	千円
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
平成 32 年度 ） 平成 36 年度	1,797,000	0	0	1,797,000
平成 32 年度	100,000	0	100,000	0
平成 32 年度	120,000	120,000	0	0

平成31年度豊橋市水道事業予定損益計算書 (当年度分)

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで) (単位千円)

1 営業収益

(1) 給水収益	5,229,310	
(2) 受託事業収益	171,561	
(3) 下水業務収益	255,440	
(4) 他会計負担金	6,200	
(5) その他営業収益	<u>25,689</u>	5,688,200

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	2,564,743	
(2) 配水費	351,820	
(3) 給水費	102,384	
(4) 受託事業費	161,406	
(5) 業務費	518,464	
(6) 出納管理費	31,830	
(7) 総係費	208,651	
(8) 減価償却費	1,792,000	
(9) 資産減耗費	<u>20,700</u>	<u>5,751,998</u>

営業損失 63,798

3 営業外収益

(1) 受取利息	484	
(2) 他会計負担金	6,953	
(3) 国庫補助金	266	
(4) 長期前受金戻入	574,000	
(5) 雑収益	<u>35,553</u>	617,256

4 営業外費用

(1) 支払利息	72,000		
(2) 雑支出	<u>5,065</u>	<u>77,065</u>	<u>540,191</u>
経常利益			476,393

5 予備費

(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△ 10,000</u>
当年度純利益			466,393
前年度繰越利益剰余金			1,869,366
その他未処分利益剰余金変動額			<u>497,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,832,759</u></u>

平成31年度豊橋市水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(平成32年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		936,598	
ロ 建 物	3,318,886		
減価償却累計額	<u>△ 1,607,947</u>	1,710,939	
ハ 構 築 物	69,415,562		
減価償却累計額	<u>△ 35,823,845</u>	33,591,717	
ニ 機 械 及 び 装 置	12,150,785		
減価償却累計額	<u>△ 7,685,935</u>	4,464,850	
ホ 車 両 運 搬 具	54,470		
減価償却累計額	<u>△ 48,939</u>	5,531	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	181,367		
減価償却累計額	<u>△ 133,293</u>	48,074	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,778,985</u>	
有形固定資産合計			42,536,694

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		3,175	
ロ 愛知県南部浄水場 施設利用権		8,874	
ハ 愛知县城下調整池 施設利用権		73,178	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>39</u>	
無形固定資産合計			85,266

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		2,000	
ロ 破 産 更 生 債 権 等	10,461		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 10,461</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>2,000</u>

固 定 資 産 合 計 42,623,960

2 流動資産

(1) 現金預金		2,970,698	
(2) 未収金	686,600		
貸倒引当金	<u>△ 1,035</u>	685,565	
(3) 貯蔵品		<u>23,610</u>	
流動資産合計			<u>3,679,873</u>
資産合計			<u>46,303,833</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,480,397</u>		
企業債合計		4,480,397	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>603,634</u>		
引当金合計		<u>603,634</u>	
固定負債合計			5,084,031

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>477,164</u>		
企業債合計		477,164	
(2) 未払金		1,112,000	
(3) 未払消費税及び 地方消費税		4,825	
(4) 前受金		112,902	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	50,257		
ロ 法定福利費引当金	<u>9,543</u>		
引当金合計		59,800	
(6) 預り金		<u>7,136</u>	
流動負債合計			1,773,827

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金	741,061	
収益化累計額	<u>△ 224,245</u>	516,816
ロ 工事負担金	22,987,066	
収益化累計額	<u>△ 13,448,471</u>	9,538,595
ハ 受贈財産評価額	3,224,352	
収益化累計額	<u>△ 1,244,042</u>	<u>1,980,310</u>
長期前受金合計		<u>12,035,721</u>
繰延収益合計		<u>12,035,721</u>
負債合計		18,893,579

資 本 の 部

6 資本金 20,090,562

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金	22,001	
ロ 工事負担金	4,314,147	
ハ 受贈財産評価額	<u>150,785</u>	
資本剰余金合計		4,486,933

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,832,759</u>	
利益剰余金合計		<u>2,832,759</u>
剰余金合計		<u>7,319,692</u>
資本合計		<u>27,410,254</u>
負債資本合計		<u>46,303,833</u>

注記（当年度分）

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法（ただし、取替資産については取替法）

○主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～6年
工具器具及び備品	3年～15年

(2) 無形固定資産 定額法

○主な耐用年数

愛知県南部浄水場施設利用権	40年
愛知县城下調整池施設利用権	40年
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

第2 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

第3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	15,500千円
1年超	30,054千円
計	45,554千円

第4 その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 貸倒引当金

債権のうち3,985千円を不納欠損するため、貸倒引当金3,985千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金

退職手当として32,000千円（高齢退職職員12人）を支給するため、退職給付引当金32,000千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当として64,412千円を支給するため、賞与引当金42,941千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として11,852千円を支出するため、法定福利費引当金7,901千円を取り崩している。

平成30年度豊橋市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）（単位千円）

1 営業収益		
(1) 給水収益	5,246,296	
(2) 受託事業収益	95,563	
(3) 下水業務収益	248,098	
(4) 他会計負担金	6,200	
(5) その他営業収益	<u>24,647</u>	5,620,804
2 営業費用		
(1) 原水及び浄水費	2,560,382	
(2) 配水費	314,763	
(3) 給水費	104,995	
(4) 受託事業費	90,119	
(5) 業務費	510,494	
(6) 出納管理費	30,990	
(7) 総係費	210,857	
(8) 減価償却費	1,771,000	
(9) 資産減耗費	<u>65,600</u>	<u>5,659,200</u>
営業損失		38,396
3 営業外収益		
(1) 受取利息	395	
(2) 他会計負担金	6,521	
(3) 長期前受金戻入	575,000	
(4) 雑収益	<u>29,142</u>	611,058

4 営業外費用

(1) 支払利息	84,000		
(2) 雑支出	<u>5,390</u>	<u>89,390</u>	<u>521,668</u>
経常利益			483,272

5 予備費

(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△ 10,000</u>
---------	---------------	---------------	-----------------

当年度純利益 473,272

前年度繰越利益剰余金 876,094

その他未処分利益剰余金変動額 520,000

当年度未処分利益剰余金 1,869,366

平成30年度豊橋市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成31年3月31日）

（単位千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 936,598

ロ 建 物 3,101,752

減価償却累計額 △ 1,540,930 1,560,822

ハ 構 築 物 67,868,574

減価償却累計額 △ 34,630,335 33,238,239

ニ 機 械 及 び 装 置 11,357,605

減価償却累計額 △ 7,313,338 4,044,267

ホ 車 両 運 搬 具 54,148

減価償却累計額 △ 48,496 5,652

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 181,546

減価償却累計額 △ 128,816 52,730ト 建 設 仮 勘 定 2,188,677

有形固定資産合計 42,026,985

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 3,175

ロ 愛知県権現調整池
施設利用権 271ハ 愛知県南部浄水場
施設利用権 13,311ニ ソ フ ト ウ ェ ア 79

無形固定資産合計 16,836

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 2,000

ロ 破 産 更 生 債 権 等 10,271

貸倒引当金 △ 10,271 0投資その他の資産合計 2,000

固定資産合計 42,045,821

2 流動資産

(1) 現金預金		2,688,762	
(2) 未収金	627,232		
貸倒引当金	<u>△ 1,111</u>	626,121	
(3) 貯蔵品		<u>22,682</u>	
流動資産合計			<u>3,337,565</u>
資産合計			<u>45,383,386</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,457,561</u>		
企業債合計		4,457,561	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>580,634</u>		
引当金合計		<u>580,634</u>	
固定負債合計			5,038,195

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>497,786</u>		
企業債合計		497,786	
(2) 未払金		547,000	
(3) 未払消費税及び 地方消費税		15,140	
(4) 前受金		112,902	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	47,494		
ロ 法定福利費引当金	<u>8,649</u>		
引当金合計		56,143	
(6) 預り金		<u>7,136</u>	
流動負債合計			1,236,107

5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	739,995		
収益化累計額	<u>△ 207,782</u>	532,213	
ロ 工事負担金	22,570,429		
収益化累計額	<u>△ 12,988,159</u>	9,582,270	
ハ 受贈財産評価額	3,224,891		
収益化累計額	<u>△ 1,174,151</u>	<u>2,050,740</u>	
長期前受金合計		<u>12,165,223</u>	
繰延収益合計			<u>12,165,223</u>
負債合計			18,439,525

資本の部

6 資本金			20,090,562
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金		22,001	
ロ 工事負担金		4,314,147	
ハ 受贈財産評価額		<u>150,785</u>	
資本剰余金合計			4,486,933
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金		497,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>1,869,366</u>	
利益剰余金合計			<u>2,366,366</u>
剰余金合計			<u>6,853,299</u>
資本合計			<u>26,943,861</u>
負債資本合計			<u>45,383,386</u>

注記（前年度分）

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法（ただし、取替資産については取替法）

○主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～6年
工具器具及び備品	3年～15年

(2) 無形固定資産 定額法

○主な耐用年数

愛知県権現調整池施設利用権	39年
愛知県南部浄水場施設利用権	40年
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

第2 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

第3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	12,867千円
1年超	20,339千円
計	33,206千円

第4 その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 貸倒引当金

債権のうち4,377千円を不納欠損するため、貸倒引当金4,377千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金

退職手当として67,000千円（高齢退職職員18人）を支給するため、退職給付引当金67,000千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当として71,233千円を支給するため、賞与引当金45,586千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として13,076千円を支出するため、法定福利費引当金8,245千円を取り崩している。

下水道事業会計

平成31年度豊橋市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業 収 益			8,682,000	
	1 営業収益		6,580,000	
		1 下水道 使用料	4,573,000	下水道使用料
		2 負担金	1,954,783	雨水処理等の一般会計負担金等
		3 受託事業 収 益	46,390	受託業務の収入
		4 その他 営業収 益	5,827	排水管接続手数料等
	2 営業外収益		2,102,000	
		1 他会計 負担金	255,001	雨水処理等の一般会計負担金
		2 受取利息	43	預金利息
		3 国庫補助金	35,500	内水ハザードマップ作成費補助金等
		4 長期前受金 戻 入	1,800,986	固定資産の減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		5 雑 収 益	10,470	不用品売却収入、その他雑収入

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1 下水道事業 費 用			8,046,000		
	1 営業費用		7,379,000		
		1 管 渠 費	421,400	下水道管渠等の維持管理に要する経費	
		2 ポンプ場費	399,500	ポンプ場の維持管理に要する経費	
		3 処 理 場 費	1,520,800	処理場の維持管理等に要する経費	
		4 受託事業費	42,200	受託業務に要する経費	
		5 業 務 費	107,100	下水道の普及及び排水設備の審査等の業務に要する経費	
		6 総 係 費	412,888	一般管理に要する経費	
		7 減価償却費	4,218,153	固定資産の減価償却費	
		8 資産減耗費	256,959	固定資産の除却費	
		2 営業外費用	657,000		
			1 支 払 利 息	632,503	企業債等の利息
			2 消費税及び 地方消費税	18,000	消費税及び地方消費税
			3 雑 支 出	6,497	過年度還付金、その他雑支出
		3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000		

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			5,198,000	
	1 企 業 債		2,670,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,670,000	公共下水道事業及び流域下水道事業に要する資金
	2 負 担 金		200,000	
		1 受 益 者 金 負 担 金	19,104	公共下水道築造事業に伴う負担金
		2 工事負担金	16,607	管渠施設移設工事に伴う負担金
		3 他 会 計 金 負 担 金	164,289	バイオマス利活用センター費等一般会計負担金
	3 補 助 金		2,213,000	
		1 国庫補助金	2,213,000	公共下水道事業国庫補助金
	4 出 資 金		115,000	
1 他 会 計 金 出 資 金		115,000	一般会計出資金	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			8,743,000	
	1 建設改良費		825,440	
		1 事務費	48,640	建設改良事業に要する事務経費
		2 管渠施設費	628,500	管渠施設の改良に要する経費
		3 ポンプ場施設費	96,900	ポンプ場施設の改良に要する経費
		4 処理場施設費	24,600	処理場施設の改良に要する経費
		5 営業設備費	8,700	器具備品及び車両の購入に要する経費
		6 流域下水道建設負担金	18,100	豊川流域下水道建設に伴う負担金
	2 下水道築造費		5,170,000	
		1 事務費	256,284	下水道築造事業に要する事務経費
		2 工事費	4,670,200	下水道築造事業に要する経費
		3 バイオマス利活用センター費	229,616	バイオマス利活用センターの割賦未払金償還金
		4 受益者負担金徴収費	13,900	受益者負担金徴収に要する経費
	3 償還金		2,747,560	
1 企業債償還金		2,747,560	企業債償還元金	

平成31年度豊橋市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで) (単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	400,189
減価償却費	4,218,153
固定資産除却費	211,012
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	627
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,486
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,904
長期前受金戻入	△ 1,800,986
受取利息	△ 43
支払利息	632,503
未収金の増減額 (△は増加)	△ 184,534
未払金の増減額 (△は減少)	237,300
その他	16,511
小計	3,760,122
利息の受取額	43
利息の支払額	△ 632,503
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,127,662

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 4,625,214
無形固定資産の取得による支出	△ 16,606
国庫補助金による収入	2,012,006
工事負担金による収入	33,548
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,596,266

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,670,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,747,560
他会計負担金による収入	152,119
割賦未払金の償還による支出	△ 212,607
他会計からの出資による収入	115,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,048

資金増加額	508,348
資金期首残高	3,579,224
資金期末残高	4,087,572

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	-	(9) 56	-	238,926	-	233,508	472,434	81,949	554,383
	資本勘定 支弁職員	-	(-) 35	-	141,368	-	103,543	244,911	50,191	295,102
	合 計	-	(9) 91	-	380,294	-	337,051	717,345	132,140	849,485
前 年 度	損益勘定 支弁職員	-	(9) 56	-	236,250	-	418,170	654,420	81,013	735,433
	資本勘定 支弁職員	-	(-) 35	-	140,290	-	102,224	242,514	48,382	290,896
	合 計	-	(9) 91	-	376,540	-	520,394	896,934	129,395	1,026,329
比 較	損益勘定 支弁職員	-	(0) 0	-	2,676	-	△184,662	△181,986	936	△181,050
	資本勘定 支弁職員	-	(-) 0	-	1,078	-	1,319	2,397	1,809	4,206
	合 計	-	(0) 0	-	3,754	-	△183,343	△179,589	2,745	△176,844

※ () 内は、短時間勤務職員の外書きである。

※ 「法定福利費」は、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 等	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	15,006	20,166	27,178	7,933	3,697	163,633
	前 年 度	14,262	24,293	28,661	7,933	3,665	160,079
	比 較	744	△ 4,127	△ 1,483	0	32	3,554
内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	8,041	4,043	5,996	10,038	10,320	61,000
	前 年 度	8,259	3,925	5,305	8,892	9,120	246,000
	比 較	△ 218	118	691	1,146	1,200	△ 185,000

※ 「期末勤勉手当」は、賞与引当金繰入額を含む。

※ 「退職給付費」は、新会計基準移行に伴い最初適用事業年度の初日において計上すべき額のうち分割計上分を含む。

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	3,754	給与改定に伴う増減分	721		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.24% 給与改定の実施時期 平成30年4月
		昇給に伴う増加分	5,526		職員数 85人
		その他の増減分	△ 2,493	○職員数の変動に係る増減分 (ア) 新陳代謝等に係る増減分 △ 14,408千円 ○その他の増減分 11,915千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 89人 2人 91人 前年度 89人 2人 91人 増 減 0人 0人 0人 採用・退職の状況等 (1) 平成29年度中退職者数 5人 (3) 平成30年度中採用者数 8人 (1) 平成30年度中退職見込者数 2人 (1) 平成31年度中採用見込者数 4人
手当等	△183,343	制度改正に伴う増減分	△ 3,227	○地域手当の改定に伴う増減分 △ 5,066千円 ○期末勤勉手当の改定に伴う増減分 1,839千円	地域手当 本年度 5% 前年度 6%
		その他の増減分	△180,116	○退職給付費の増減分 △185,000千円 ○その他の増減分 4,884千円	

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 (企業職(一))	技能労務 (企業職(二))
平成30年10月1日 現在	平均給料月額(円)	307,199	277,076
	平均給与月額(円)	433,910	405,547
	平均年齢(歳・月)	38.9	40.3
平成29年10月1日 現在	平均給料月額(円)	314,404	287,379
	平均給与月額(円)	451,317	416,326
	平均年齢(歳・月)	39.8	42.6

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一般会計の制度	
	事務・技術(円)	技能労務(円)	一般行政職(円)	技能労務職(円)
短大卒	167,200	採用時年齢により 最低 161,400	167,200	採用時年齢により 最低 161,400
大学卒	187,200	最高 255,000	187,200	最高 255,000

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職					
	事務・技術			技能労務		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年10月1日 現在	1級	(-) / 7	(-) / 10.3	1級	(-) / 5	(-) / 23.8
	2級	(-) / 15	(-) / 22.1	2級	(-) / 3	(-) / 14.3
	3級	(4) / 7	(80.0) / 10.3	3級	(4) / 2	(100) / 9.5
	4級	(-) / 16	(-) / 23.5	4級	(-) / 8	(-) / 38.1
	5級	(1) / 13	(20.0) / 19.1	5級	(-) / 3	(-) / 14.3
	6級	(-) / 4	(-) / 5.9	6級	(-) / -	(-) / -
	7級	(-) / 5	(-) / 7.4			
	8級	(-) / 1	(-) / 1.5			
	計	(5) / 68	(100) / 100	計	(4) / 21	(100) / 100
平成29年10月1日 現在	1級	(-) / 4	(-) / 6.0	1級	(-) / 3	(-) / 13.6
	2級	(-) / 14	(-) / 20.9	2級	(-) / 3	(-) / 13.6
	3級	(2) / 7	(66.7) / 10.4	3級	(4) / 4	(100) / 18.2
	4級	(-) / 19	(-) / 28.4	4級	(-) / 9	(-) / 40.9
	5級	(1) / 13	(33.3) / 19.4	5級	(-) / 3	(-) / 13.6
	6級	(-) / 4	(-) / 6.0	6級	(-) / -	(-) / -
	7級	(-) / 5	(-) / 7.5			
	8級	(-) / 1	(-) / 1.5			
	計	(3) / 67	(100) / 100	計	(4) / 22	(100) / 100

※各項目は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務・技術	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務
技能労務	労務員の職務	労務技師の職務	労務技師の職務	主任労務技師の職務	副総括労務技師の職務	総括労務技師の職務	—	—

(4) 昇 給

区 分	合 計	企 業 職			
		事務・技術	技能労務		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	91	69	22	
	昇給に係る職員数(B)(人)	85	64	21	
	号給数別内訳	2号給(人)	4	4	—
		4号給(人)	81	60	21
		6号給(人)	—	—	—
		8号給(人)	—	—	—
比 率 (B) / (A) (%)	93.4	92.8	95.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	91	69	22	
	昇給に係る職員数(B)(人)	83	62	21	
	号給数別内訳	2号給(人)	4	4	—
		4号給(人)	79	58	21
		6号給(人)	—	—	—
		8号給(人)	—	—	—
比 率 (B) / (A) (%)	91.2	89.9	95.5		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	技 能 労 務
給料総額に対する比率 (%)	0.9	0.3	2.8
支給対象職員の比率 (平成30年10月1日現在) (%)	51.6	36.2	100
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	5,718	3,237	8,538
代表的な特殊 勤務手当の名称	支 給 額 別	汚物取扱手当、危険手当、滞納整理手当	
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 別	汚物取扱手当、危険手当、滞納整理手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

※前年度支給期別支給率は、平成30年12月において「(1.225) 2.275月分」を「(1.275) 2.325月分」に、「(2.3) 4.4月分」を「(2.35) 4.45月分」に改定済である。

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
地域手当	同 じ	—
住居手当	同 じ	—
通勤手当	同 じ	—

債 務 負 担

事 項	限 度 額	平成31年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
バイオマス資源利活用施設 整備・運営事業	25,434,000千円に金利変動及び物価変動等による増減額を加算した額	平成 27 年度) 平成 31 年度	5,707,535
野田処理場施設再構築事業 (送水管渠)	2,201,000	平成 29 年度) 平成 31 年度	1,996,869
野田処理場施設再構築事業 (送水管渠)	54,400	平成 30 年度) 平成 31 年度	54,267
管渠維持補修事業 (平成31年度下水管渠修繕)	22,500	平成 31 年度	22,500
野田処理場施設再構築事業 (送水管渠)	1,525,000	平成 31 年度	900,000
野田処理場施設再構築事業 (合流中継ポンプ棟(土木))	1,287,800	平成 31 年度	1,248,600
中島処理場総合地震対策事業 (汚泥濃縮棟耐震補強)	60,000	平成 31 年度	50,000
中島処理場整備事業 (沈砂池設備等(機械)改築)	104,400	平成 31 年度	95,400
中島処理場整備事業 (沈砂池設備等(電気)改築)	24,200	平成 31 年度	24,200
中島処理場整備事業 (汚泥濃縮設備(機械)改築)	148,000	平成 31 年度	148,000
中島処理場整備事業 (汚泥濃縮設備(電気)改築)	96,000	平成 31 年度	90,000
管渠維持補修事業 (平成32年度下水管渠修繕)	50,000	—	—
野田処理場施設再構築事業 (送水管渠)	1,438,000	—	—

行 為 調 書

平成32年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	損益勘定留保資金	収益的収入
	千円	千円	千円	千円	千円
平成 32 年度 ） 平成 49 年度	9,022,019千円に 金利変動及び物価 変動等による増減 額を加算した額	0	0	4,215,445	4,806,574
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
平成 32 年度	625,000	312,500	312,500	0	0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
平成 32 年度	50,000	0	0	0	50,000
平成 32 年度 ） 平成 33 年度	1,438,000	719,000	719,000	0	0

平成31年度豊橋市下水道事業予定損益計算書 (当年度分)

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで) (単位千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	4,208,750		
(2) 負担金	1,936,846		
(3) 受託事業収益	42,173		
(4) その他営業収益	<u>5,827</u>	6,193,596	
2 営業費用			
(1) 管渠費	389,896		
(2) ポンプ場費	367,055		
(3) 処理場費	1,415,034		
(4) 受託事業費	38,364		
(5) 業務費	106,216		
(6) 総係費	388,404		
(7) 減価償却費	4,218,153		
(8) 資産減耗費	<u>253,555</u>	<u>7,176,677</u>	
営業損失			983,081
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	255,001		
(2) 受取利息	43		
(3) 国庫補助金	35,500		
(4) 長期前受金戻入	1,800,986		
(5) 雑収益	<u>10,226</u>	2,101,756	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	632,503		
(2) 雑支出	<u>75,983</u>	<u>708,486</u>	<u>1,393,270</u>
経常利益			410,189

5 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△ 10,000</u>
当 年 度 純 利 益			400,189
前年度繰越利益剰余金			1,108,376
その他未処分利益剰余金変動額			<u>69,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,577,565</u></u>

平成31年度豊橋市下水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(平成32年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		11,371,317	
ロ 建 物	8,608,983		
減価償却累計額	<u>△ 3,855,293</u>	4,753,690	
ハ 構 築 物	141,057,876		
減価償却累計額	<u>△ 65,568,851</u>	75,489,025	
ニ 機 械 及 び 装 置	41,282,064		
減価償却累計額	<u>△ 24,979,311</u>	16,302,753	
ホ 車 両 運 搬 具	23,692		
減価償却累計額	<u>△ 16,794</u>	6,898	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	49,586		
減価償却累計額	<u>△ 41,286</u>	8,300	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>7,723,302</u>	
有形固定資産合計			115,655,285

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		2,867	
ロ 流 域 下 水 道 施 設 利 用 権		<u>831,884</u>	
無形固定資産合計			834,751

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		10,645	
ロ 破 産 更 生 債 権 等	3,891		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,891</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>10,645</u>

固 定 資 産 合 計 116,500,681

2 流動資産

(1) 現金預金		4,087,572	
(2) 未収金	901,942		
貸倒引当金	<u>△ 1,413</u>	<u>900,529</u>	
流動資産合計			<u>4,988,101</u>
資産合計			<u><u>121,488,782</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>30,461,836</u>		
企業債合計			30,461,836
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>627,850</u>		
引当金合計			627,850
(3) 長期未払金		<u>3,689,646</u>	
固定負債合計			34,779,332

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,527,122</u>		
企業債合計			2,527,122
(2) 未払金		3,519,216	
(3) 未払消費税及び 地方消費税		18,000	
(4) 前受金		17,879	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	51,652		
ロ 法定福利費引当金	<u>9,823</u>		
引当金合計			61,475
(6) 預り金		<u>27,218</u>	
流動負債合計			6,170,910

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金	61,786,214		
収益化累計額	<u>△ 28,140,173</u>	33,646,041	
ロ 工事負担金	9,266,100		
収益化累計額	<u>△ 5,350,773</u>	3,915,327	
ハ 受贈財産評価額	4,378,692		
収益化累計額	<u>△ 2,386,638</u>	1,992,054	
ニ 寄附金	107,756		
収益化累計額	<u>△ 85,091</u>	<u>22,665</u>	
長期前受金合計			<u>39,576,087</u>
繰延収益合計			<u>39,576,087</u>
負債合計			80,526,329

資 本 の 部

6 資本金			35,143,651
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金		4,160,991	
ロ 受贈財産評価額		<u>80,246</u>	
資本剰余金合計			4,241,237
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>1,577,565</u>	
利益剰余金合計			<u>1,577,565</u>
剰余金合計			<u>5,818,802</u>
資本合計			<u>40,962,453</u>
負債資本合計			<u>121,488,782</u>

注記（当年度分）

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法

○主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～5年
工具器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産 定額法

○主な耐用年数

流域下水道施設利用権	50年
------------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

第2 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に関する一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、402,460千円である。

第3 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	11,657千円
<u>1年超</u>	<u>19,769千円</u>
<u>計</u>	<u>31,426千円</u>

第5 その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 貸倒引当金

債権のうち2,820千円を不納欠損するため、貸倒引当金2,820千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金

退職手当として42,000千円（高齢退職職員14人）を支給するため、退職給付引当金42,000千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当として64,452千円を支給するため、賞与引当金43,166千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として11,841千円を支出するため、法定福利費引当金7,919千円を取り崩している。

平成30年度豊橋市下水道事業予定損益計算書(前年度分)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで) (単位千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	3,657,408		
(2) 負担金	1,823,748		
(3) 受託事業収益	42,820		
(4) その他営業収益	<u>6,487</u>	5,530,463	
2 営業費用			
(1) 渠費	396,691		
(2) ポンプ場費	331,786		
(3) 処理場費	1,369,366		
(4) 受託事業費	38,982		
(5) 業務費	102,454		
(6) 総係費	391,035		
(7) 減価償却費	4,165,963		
(8) 資産減耗費	<u>109,650</u>	<u>6,905,927</u>	
営業損失			1,375,464
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	281,163		
(2) 受取利息	204		
(3) 国庫補助金	45,500		
(4) 長期前受金戻入	1,871,448		
(5) 雑収益	<u>5,511</u>	2,203,826	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	699,818		
(2) 雑支出	<u>55,960</u>	<u>755,778</u>	<u>1,448,048</u>
経常利益			72,584

5 特別利益			
(1) 負担金	<u>48,000</u>	48,000	
6 特別損失			
(1) 引当金繰入額	<u>180,000</u>	180,000	
7 予備費			
(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△ 142,000</u>
当年度純損失			69,416
前年度繰越利益剰余金			1,148,792
その他未処分利益剰余金変動額			<u>29,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,108,376</u></u>

平成30年度豊橋市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(平成31年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		11,371,317	
ロ 建物	8,603,858		
減価償却累計額	<u>△ 3,649,468</u>	4,954,390	
ハ 構築物	139,486,775		
減価償却累計額	<u>△ 63,017,157</u>	76,469,618	
ニ 機械及び装置	41,589,806		
減価償却累計額	<u>△ 24,474,833</u>	17,114,973	
ホ 車両運搬具	21,555		
減価償却累計額	<u>△ 16,450</u>	5,105	
ヘ 工具器具及び備品	46,933		
減価償却累計額	<u>△ 43,023</u>	3,910	
ト 建設仮勘定		<u>4,817,007</u>	
有形固定資産合計			114,736,320
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		2,867	
ロ 流域下水道施設利用権		<u>849,294</u>	
無形固定資産合計			852,161
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金		10,645	
ロ 破産更生債権等	3,402		
貸倒引当金	<u>△ 3,402</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>10,645</u>
固定資産合計			115,599,126

2 流動資産

(1) 現金預金		3,579,224	
(2) 未収金	717,487		
貸倒引当金	<u>△ 1,275</u>	<u>716,212</u>	
流動資産合計			<u>4,295,436</u>
資産合計			<u><u>119,894,562</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>30,463,780</u>		
企業債合計		30,463,780	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>608,850</u>		
引当金合計		608,850	
(3) 長期未払金		<u>3,903,190</u>	
固定負債合計			34,975,820

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,602,738</u>		
企業債合計		2,602,738	
(2) 未払金		2,592,079	
(3) 未払消費税及び 地方消費税		1,000	
(4) 前受金		17,879	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	43,166		
ロ 法定福利費引当金	<u>7,919</u>		
引当金合計		51,085	
(6) 預り金		<u>27,218</u>	
流動負債合計			5,291,999

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金	60,337,554	
収益化累計額	<u>△ 27,282,046</u>	33,055,508
ロ 工事負担金	9,083,055	
収益化累計額	<u>△ 5,052,829</u>	4,030,226
ハ 受贈財産評価額	4,382,311	
収益化累計額	<u>△ 2,312,664</u>	2,069,647
ニ 寄附金	107,756	
収益化累計額	<u>△ 83,658</u>	<u>24,098</u>
長期前受金合計		<u>39,179,479</u>
繰延収益合計		<u>39,179,479</u>
負債合計		79,447,298

資 本 の 部

6 資本金		35,028,651
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 補助金	4,160,991	
ロ 受贈財産評価額	<u>80,246</u>	
資本剰余金合計		4,241,237
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	69,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,108,376</u>	
利益剰余金合計		<u>1,177,376</u>
剰余金合計		<u>5,418,613</u>
資本合計		<u>40,447,264</u>
負債資本合計		<u>119,894,562</u>

注記（前年度分）

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法

○主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～5年
工具器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産 定額法

○主な耐用年数

流域下水道施設利用権	50年
------------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

なお、新会計基準移行に伴い最初適用事業年度の初日において計上すべき額（898,370千円）については、平成26年度から平成30年度にわたり均等額を費用処理している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

第2 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に関する一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、426,260千円である。

第3 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 10,083千円

1年超 16,281千円

計 26,364千円

第5 その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 貸倒引当金

債権のうち3,481千円を不納欠損するため、貸倒引当金3,481千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金

退職手当として68,000千円（高齢退職職員20人）を支給するため、退職給付引当金68,000千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当として73,873千円を支給するため、賞与引当金48,446千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として13,572千円を支出するため、法定福利費引当金8,766千円を取り崩している。

病 院 事 業 会 計

平成31年度豊橋市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 病 院 事業収益			32,860,000	
	1 医 業 収 益		30,600,000	
		1 入 院 収 益	18,234,000	入院医療に係る診療、給食収益
		2 外 来 収 益	10,983,000	外来医療に係る診療収益
		3 そ の 他 医 業 収 益	1,383,000	室料差額収益、医療相談収益、一般会計負担金、その他の医業収益
	2 医 業 外 収 益		1,776,000	
		1 受 取 利 息	6,700	預金及び有価証券の利息
		2 他 会 計 負 担 金	889,306	一般会計負担金
		3 国庫補助金	20,250	臨床研修事業費補助金
		4 県 補 助 金	45,364	感染症指定医療機関運営費補助金、がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金、周産期母子医療センター運営費補助金等
		5 長期前受金 戻 入	554,000	固定資産の減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		6 そ の 他 医 業 外 収 益	260,380	不用品売却収益、受託収益、その他の医業外収益
	3 特 別 利 益		484,000	
		1 長期前受金 戻 入	484,000	固定資産の減価償却に伴う長期前受金の戻入

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 病 院 事 業 費 用			32,300,000	
	1 医 業 費 用		31,050,000	
		1 給 与 費	13,371,000	給料、手当等、賞与引当金繰入額、賃金、報酬、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、退職給付費
		2 材 料 費	10,643,000	診療に要する薬品、診療材料、給食材料、医療消耗備品費
		3 経 費	4,259,000	管理運営に要する経常的な費用
		4 減価償却費	2,440,000	固定資産の減価償却費
		5 資産減耗費	217,000	たな卸資産の減耗費、固定資産の除却費
		6 研究研修費	120,000	職員の研究研修に要する費用
	2 医 業 外 費 用		1,240,000	
		1 支 払 利 息	373,351	企業債、一時借入金に対する支払利息
		2 保 育 費	50,000	院内保育所の運営に要する費用
		3 消費税及び 地方消費税	43,844	消費税及び地方消費税
		4 貸倒引当金 繰 入 額	34,655	長期貸付金に対する貸倒引当金繰入額
		5 雑 損 失	738,150	たな卸資産の仮払消費税及び地方消費税、その他の雑損失
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			1,299,000	
	1 負 担 金		1,292,130	
		1 他 会 計 負 担 金	1,292,130	一般会計負担金
	2 補 助 金		1	
		1 県 補 助 金	1	県補助金
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	固定資産売却代金
	4 投資回収金		6,868	
1 長 期 貸 付 回 収 金		6,868	看護師等修学資金貸与金、看護職員育児資金貸付金の回収金	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			3,620,000	
	1 建設改良費		1,454,500	
		1 施設改良費	462,500	市民病院改修事業(第3期)、院内設備整備事業に要する経費
		2 資産購入費	992,000	器械備品購入費、無形固定資産購入費、リース債務支払額
	2 投 資		44,738	
		1 長期貸付金	44,738	看護師等修学資金貸与金、看護職員育児資金貸付金
	3 償 還 金		2,120,727	
		1 企 業 債 還 金	2,120,727	企業債償還元金
	4 補 助 金 返 還 金		35	
		1 県 補 助 金 返 還 金	35	県補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額

平成31年度豊橋市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで) (単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	556,786
減価償却費	2,440,000
固定資産除却費	128,600
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,138
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55,899
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	8,849
長期前受金戻入	△ 1,038,000
受取利息	△ 6,700
支払利息	373,351
未収金の増減額 (△は増加)	△ 225,297
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 133,992
未払金の増減額 (△は減少)	253,693
その他	23,055
小計	2,447,382
利息の受取額	6,700
利息の支払額	△ 373,351
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,080,731

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 903,571
無形固定資産の取得による支出	△ 11,910
一般会計からの繰入金による収入	1,292,130
長期貸付け等による支出	△ 44,773
長期貸付金の回収等による収入	6,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	338,746

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,120,727
リース債務の返済による支出	△ 361,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,482,258

資金減少額	△ 62,781
資金期首残高	4,663,944
資金期末残高	4,601,163

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定 支弁職員	-	(17) 1,219	372,070	4,519,691	1,155,711	5,314,237	11,361,709	2,012,391	13,374,100
	資本勘定 支弁職員	-	(-) -	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	(17) 1,219	372,070	4,519,691	1,155,711	5,314,237	11,361,709	2,012,391	13,374,100
前年度	損益勘定 支弁職員	-	(15) 1,203	390,754	4,505,904	1,102,872	5,275,618	11,275,148	1,950,852	13,226,000
	資本勘定 支弁職員	-	(-) -	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	(15) 1,203	390,754	4,505,904	1,102,872	5,275,618	11,275,148	1,950,852	13,226,000
比較	損益勘定 支弁職員	-	(2) 16	△ 18,684	13,787	52,839	38,619	86,561	61,539	148,100
	資本勘定 支弁職員	-	(-) -	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	(2) 16	△ 18,684	13,787	52,839	38,619	86,561	61,539	148,100

※ () 内は、短時間勤務職員の外書きである。

※「職員数」は、「給料」及び「手当等」の支給対象者数とし、報酬職員を含まない。

※「法定福利費」は、報酬職員の額を含む。

※「法定福利費」は、法定福利費引当金繰入額を含む。

区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	79,985	347,004	609,143	115,672	1,149,815	24,011	1,907,165
前年度	74,130	383,767	657,472	113,434	1,120,223	22,627	1,871,062	81,254
比較	5,855	△ 36,763	△ 48,329	2,238	29,592	1,384	36,103	381
区分	夜間勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	児童手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
本年度	104,825	172,709	105,835	1	48,436	1	0	568,000
前年度	99,114	149,287	105,896	1	46,350	1	0	551,000
比較	5,711	23,422	△ 61	0	2,086	0	0	17,000

※「期末勤勉手当」は、賞与引当金繰入額を含む。

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	13,787	給与改定に伴う増減分	10,525		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.23% 給与改定の実施時期 平成30年4月
		昇給に伴う増加分	71,714		職員数 1,148人
		その他の増減分	△ 68,452	○職員数の変動に係る増減分 (ア) 新陳代謝等に係る増減分 △ 18,583千円 (イ) 欠員補充、定数増に係る計上額の増減分 14,017千円 ○その他の増減分 △ 63,886千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 1,203人 16人 1,219人 前年度 1,192人 11人 1,203人 増 減 11人 5人 16人 採用・退職の状況等 (1) 平成29年度中退職者数 100人 (5) 平成30年度中採用者数 114人 (1) 平成30年度中退職見込者数 85人 (6) 平成31年度中採用見込者数 101人
手当等	38,619	制度改正に伴う増減分	△ 36,220	○地域手当の改定に伴う増減分 △ 57,649千円 ○期末勤勉手当の改定に伴う増減分 21,429千円	地域手当 その他 本年度 5% 前年度 6%
		その他の増減分	74,839	○退職給付費の増減分 17,000千円 ○その他の増減分 57,839千円	

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 職 (医療職(一))	医 療 技 術 職 (医療職(二))	看 護 保 健 職 (医療職(三))	一 般 行 政 職 (行政職)	技 能 労 務 職 (技能労務職)
平成30年10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	420,314	303,011	296,939	305,208	334,650
	平均給与月額 (円)	1,066,211	427,239	423,310	450,543	468,258
	平均年齢 (歳・月)	39.10	37.0	36.11	38.7	50.5
平成29年10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	413,511	305,880	294,657	314,129	330,450
	平均給与月額 (円)	1,079,624	420,849	424,481	475,536	463,535
	平均年齢 (歳・月)	39.2	37.9	36.9	40.3	49.6

(2) 初 任 給

区 分	医 師 職 (円)	医 療 技 術 職 (円)	看 護 保 健 職 (円)	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度				
						医 師 職 (円)	医 療 技 術 職 (円)	看 護 保 健 職 (円)	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
短大卒	-	-	226,000	167,200	採用時年齢により 最低 161,400 最高 255,000	-	-	190,500	-	採用時経 験年数に より 最低 130,400 最高 217,300
大学卒	288,400	215,300	231,000	187,200		247,900	186,900	210,900	180,700	

(3) 級別職員数

区 分	医 師 職			医療技術職			看護保健職			一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年10月 1日現在	1 級	(-) 98	(-) 52.1	1 級	(-) 15	(-) 7.3	1 級	(-) 46	(-) 6.1	1 級	(-) 8	(-) 13.6	1 級	(-) (-)	(-) (-)
	2 級	(-) 40	(-) 21.3	2 級	(-) 97	(-) 47.3	2 級	(-) 393	(-) 52.5	2 級	(-) 9	(-) 15.3	2 級	(-) (-)	(-) (-)
	3 級	(-) 43	(-) 22.9	3 級	(4) 44	(80.0) 21.5	3 級	(6) 201	(85.7) 26.8	3 級	(-) 11	(-) 18.6	3 級	(-) (-)	(-) (-)
	4 級	(-) 6	(-) 3.2	4 級	(1) 28	(20.0) 13.7	4 級	(1) 75	(14.3) 10.0	4 級	(-) 7	(-) 11.9	4 級	(-) 2	(-) 100
	5 級	(-) 1	(-) 0.5	5 級	(-) 11	(-) 5.4	5 級	(-) 28	(-) 3.7	5 級	(-) 10	(-) 16.9	5 級	(-) (-)	(-) (-)
				6 級	(-) 8	(-) 3.9	6 級	(-) 5	(-) 0.7	6 級	(-) 8	(-) 13.6	6 級	(-) (-)	(-) (-)
				7 級	(-) 2	(-) 1.0	7 級	(-) 1	(-) 0.1	7 級	(-) 5	(-) 8.5			
										8 級	(-) (-)	(-) (-)			
										9 級	(-) 1	(-) 1.7			
	計	(-) 188	(-) 100	計	(5) 205	(100) 100	計	(7) 749	(100) 100	計	(-) 59	(-) 100	計	(-) 2	(-) 100
平成29年10月 1日現在	1 級	(-) 102	(-) 54.8	1 級	(-) 16	(-) 8.0	1 級	(-) 52	(-) 7.0	1 級	(-) 5	(-) 8.8	1 級	(-) (-)	(-) (-)
	2 級	(-) 35	(-) 18.8	2 級	(-) 92	(-) 45.8	2 級	(-) 395	(-) 52.9	2 級	(-) 7	(-) 12.3	2 級	(-) (-)	(-) (-)
	3 級	(-) 42	(-) 22.6	3 級	(3) 43	(100) 21.4	3 級	(4) 201	(80.0) 26.9	3 級	(-) 12	(-) 21.1	3 級	(-) (-)	(-) (-)
	4 級	(-) 6	(-) 3.2	4 級	(-) 26	(-) 12.9	4 級	(1) 65	(20.0) 8.7	4 級	(-) 8	(-) 14.0	4 級	(-) 2	(-) 100
	5 級	(-) 1	(-) 0.5	5 級	(-) 13	(-) 6.5	5 級	(-) 28	(-) 3.8	5 級	(-) 11	(-) 19.3	5 級	(-) (-)	(-) (-)
				6 級	(-) 9	(-) 4.5	6 級	(-) 4	(-) 0.5	6 級	(-) 7	(-) 12.3	6 級	(-) (-)	(-) (-)
				7 級	(-) 2	(-) 1.0	7 級	(-) 1	(-) 0.1	7 級	(-) 5	(-) 8.8			
										8 級	(-) 1	(-) 1.8			
										9 級	(-) 1	(-) 1.8			
	計	(-) 186	(-) 100	計	(3) 201	(100) 100	計	(5) 746	(100) 100	計	(-) 57	(-) 100	計	(-) 2	(-) 100

※各項目は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
医 師 職	医師又は歯科医師の職務	副部長の職務	部長の職務	副院長・医局長の職務	院長の職務	—	—	—	—
医療技術職	技術員の職務	技師の職務	主任技師の職務	主査の職務	室長補佐・薬局次長補佐の職務	室長・薬局次長・主幹の職務	診療技術局長・薬局長の職務	—	—
看護保健職	技術員の職務	技師の職務	主任技師の職務	主任看護師の職務	科長補佐・看護師長の職務	科長の職務	看護局長の職務	—	—
一般行政職	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務	参与(部長級)の職務
技能労務職	労務員の職務	労務主事・労務技師の職務	労務主事・労務技師の職務	主任労務主事・主任労務技師の職務	副総括労務主事・副総括労務技師の職務	総括労務主事・総括労務技師の職務	—	—	—

(4) 昇 給

区 分		合 計	医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 保 健 職	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,219	186	211	756	64	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1,148	183	196	710	58	1	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	48	16	13	15	4	-
		4 号 給 (人)	1,100	167	183	695	54	1
		6 号 給 (人)	-	-	-	-	-	-
		8 号 給 (人)	-	-	-	-	-	-
比 率 (B) / (A) (%)	94.2	98.4	92.9	93.9	90.6	50.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,203	186	205	750	60	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1,139	185	184	712	56	2	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	40	16	10	9	5	-
		4 号 給 (人)	1,099	169	174	703	51	2
		6 号 給 (人)	-	-	-	-	-	-
		8 号 給 (人)	-	-	-	-	-	-
比 率 (B) / (A) (%)	94.7	99.5	89.8	94.9	93.3	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種	医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 保 健 職	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)		25.7	96.2	3.3	9.2	0.0	-
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成30年10月1日現在) (%)		80.0	97.3	78.0	82.2	6.8	-
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)		89,970	399,081	14,006	27,066	74	-
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	支 給 額 別	診 療 手 当、夜 間 看 護 等 手 当、危 険 手 当					
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 別	夜 間 看 護 等 手 当、診 療 手 当、危 険 手 当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	算 定 基 礎 は 国 に 同 じ
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	算 定 基 礎 は 国 に 同 じ
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

※前年度支給期別支給率は、平成30年12月において「(1.225) 2.275月分」を「(1.275) 2.325月分」に、「(2.3) 4.4月分」を「(2.35) 4.45月分」に改定済である。

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
地域手当	異 なる	医師職は同じ。その他は5%。
住居手当	同 じ	—
通勤手当	異 なる	最高支給限度額が国を下回っている。また、距離区分については国に比較し細かくなっている。

債 務 負 担

事 項	限 度 額	平成31年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
設 備 運 転 監 視、 医 療 事 務 委 託 料	千円 市契約規則に基づき 毎年度指名競争入札 若しくは随意契約に よって決定した額	—	千円 —
院 内 保 育 所 管 理 運 営 業 務 委 託 料	250,000	平 成 27 年 度) 平 成 31 年 度	250,000
看 護 師 等 修 学 資 金 貸 与 金、 看 護 職 員 育 児 資 金 貸 付 金	豊橋市看護師等修学 資金貸与条例並びに 豊橋市看護職員育児 資金貸付条例によっ て決定した額	—	—
手 術 支 援 ロ ボ ッ ト シ ス テ ム 保 守 点 検 業 務 委 託 料	59,700	—	—
院 内 保 育 所 管 理 運 営 業 務 委 託 料	250,000	—	—

行 為 調 書

平成32年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	損益勘定留保資金	収 益 的 収 入
	千円	千円	千円	千円
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
平成 32 年度 ） 平成 35 年度	59,700	0	0	59,700
平成 32 年度 ） 平成 36 年度	250,000	0	0	250,000

平成31年度豊橋市病院事業予定損益計算書 (当年度分)

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで) (単位千円)

1 医業収益			
(1) 入院収益	18,226,930		
(2) 外来収益	10,961,315		
(3) その他医業収益	<u>1,338,003</u>	30,526,248	
2 医業費用			
(1) 給与費	13,370,795		
(2) 材料費	10,631,840		
(3) 経費	4,247,629		
(4) 減価償却費	2,440,000		
(5) 資産減耗費	216,730		
(6) 研究研修費	<u>119,760</u>	<u>31,026,754</u>	
医業損失			500,506
3 医業外収益			
(1) 受取利息	6,700		
(2) 他会計負担金	889,306		
(3) 国庫補助金	20,250		
(4) 県補助金	45,364		
(5) 長期前受金戻入	554,000		
(6) その他医業外収益	<u>242,647</u>	1,758,267	
4 医業外費用			
(1) 支払利息	373,351		
(2) 保育費	49,874		
(3) 貸倒引当金繰入額	34,655		
(4) 雑損失	<u>717,095</u>	<u>1,174,975</u>	<u>583,292</u>
経常利益			82,786

5 特 別 利 益

(1) 長 期 前 受 金 戻 入 484,000 484,000

6 予 備 費

(1) 予 備 費 10,000 10,000 474,000

当 年 度 純 利 益 556,786

前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 2,277,239

そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 242,000

当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 3,076,025

平成31年度豊橋市病院事業予定貸借対照表 (当年度分)

(平成32年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		6,385,451	
ロ 建 物	19,857,807		
減価償却累計額	<u>△ 8,763,520</u>	11,094,287	
ハ 附 属 設 備	17,464,328		
減価償却累計額	<u>△12,038,518</u>	5,425,810	
ニ 構 築 物	1,620,599		
減価償却累計額	<u>△ 814,195</u>	806,404	
ホ 器 械 備 品	11,372,224		
減価償却累計額	<u>△ 7,528,247</u>	3,843,977	
ヘ 車 両	27,968		
減価償却累計額	<u>△ 25,313</u>	2,655	
ト 放 射 性 同 位 元 素	12,825		
減価償却累計額	<u>△ 9,555</u>	3,270	
チ リ ー ス 資 産	1,677,328		
減価償却累計額	<u>△ 803,728</u>	873,600	
リ 建 設 仮 勘 定		<u>9,273</u>	
有形固定資産合計			28,444,727

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		7,042	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		721,598	
ハ その他無形固定資産		<u>453</u>	
無形固定資産合計			729,093

(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		800,000	
ロ 長期貸付金	152,096		
貸倒引当金	<u>△ 109,489</u>	42,607	
ハ 出資金		500	
ニ 破産更生債権等	82,183		
貸倒引当金	<u>△ 82,183</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>843,107</u>
固定資産合計			30,016,927
2 流動資産			
(1) 現金預金			4,601,163
(2) 未収金		4,774,965	
貸倒引当金		<u>△ 14,782</u>	4,760,183
(3) 貯蔵品			<u>279,421</u>
流動資産合計			<u>9,640,767</u>
資産合計			<u><u>39,657,694</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 14,255,433

企 業 債 合 計 14,255,433

(2) リ ー ス 債 務 582,867

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金 4,516,139

引 当 金 合 計 4,516,139

固 定 負 債 合 計 19,354,439

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 2,268,719

企 業 債 合 計 2,268,719

(2) リ ー ス 債 務 360,617

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金 646,818

ロ 法定福利費引当金 120,837

引 当 金 合 計 767,655

(4) 未 払 金 2,307,000

(5) 未払消費税及び
地方消費税 16,148

(6) 預 り 金 95,000

流 動 負 債 合 計 5,815,139

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 受贈財産評価額	12,011		
収益化累計額	<u>△ 9,075</u>	2,936	
ロ 補助金	1,157,048		
収益化累計額	<u>△ 841,551</u>	315,497	
ハ 負担金	15,873,343		
収益化累計額	<u>△ 13,639,959</u>	<u>2,233,384</u>	
長期前受金合計			<u>2,551,817</u>
繰延収益合計			<u>2,551,817</u>
負債合計			27,721,395

資 本 の 部

6 資 本 金 8,490,942

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額		253,765	
ロ 負担金		<u>115,567</u>	
資本剰余金合計			369,332

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分利益剰余金		<u>3,076,025</u>	
利益剰余金合計			<u>3,076,025</u>
剰余金合計			<u>3,445,357</u>
資本合計			<u>11,936,299</u>
負債資本合計			<u>39,657,694</u>

注記（当年度分）

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法

○主な耐用年数

建物	10年～47年
附属設備	6年～20年
構築物	10年～60年
器械備品	3年～20年
車両	4年～6年
放射性同位元素	5年

(2) 無形固定資産 定額法

○主な耐用年数

ソフトウェア	5年
その他無形固定資産	5年

(3) リース資産

○所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当該事業年度の費用として処理している。

第2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1 重要な非資金取引

当年度新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は8,855千円、負債の額は9,564千円である。

第3 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に関する一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、9,351,681千円である。

第4 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

第5 その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 貸倒引当金

債権のうち43,479千円を不納欠損等するため、貸倒引当金43,479千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金

退職手当として572,000千円（高齢退職職員31人・自然退職職員約82人）を支給するため、退職給付引当金572,000千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当として945,261千円を支給するため、賞与引当金590,919千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として176,683千円を支出するため、法定福利費引当金111,988千円を取り崩している。

平成30年度豊橋市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）（単位千円）

1 医業収益			
(1)	入院収益	17,294,660	
(2)	外来収益	10,263,371	
(3)	その他医業収益	<u>1,247,353</u>	28,805,384
2 医業費用			
(1)	給与費	13,222,814	
(2)	材料費	9,696,713	
(3)	経費	3,820,094	
(4)	減価償却費	2,392,000	
(5)	資産減耗費	48,000	
(6)	研究研修費	<u>109,778</u>	<u>29,289,399</u>
	医業損失		484,015
3 医業外収益			
(1)	受取利息	1,100	
(2)	他会計負担金	920,885	
(3)	国庫補助金	20,685	
(4)	県補助金	46,364	
(5)	長期前受金戻入	580,000	
(6)	その他医業外収益	<u>236,944</u>	1,805,978
4 医業外費用			
(1)	支払利息	416,386	
(2)	保育費	49,863	
(3)	貸倒引当金繰入額	43,461	
(4)	雑損失	<u>710,813</u>	<u>1,220,523</u>
	経常利益		<u>585,455</u>
			101,440

5 特 別 利 益

(1) 長 期 前 受 金 戻 入 458,000 458,000

6 予 備 費

(1) 予 備 費 10,000 10,000 448,000

当 年 度 純 利 益 549,440

前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 1,023,799

そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 704,000

当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 2,277,239

平成30年度豊橋市病院事業予定貸借対照表 (前年度分)

(平成31年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 6,385,451

ロ 建 物 19,928,653

減価償却累計額 △ 8,407,744 11,520,909

ハ 附 属 設 備 17,391,083

減価償却累計額 △11,874,581 5,516,502

ニ 構 築 物 1,591,875

減価償却累計額 △ 794,623 797,252

ホ 器 械 備 品 10,841,529

減価償却累計額 △ 6,521,198 4,320,331

ヘ 車 両 27,968

減価償却累計額 △ 24,603 3,365

ト 放 射 性 同 位 元 素 12,825

減価償却累計額 △ 7,260 5,565

チ リ ー ス 資 産 1,668,473

減価償却累計額 △ 469,461 1,199,012

リ 建 設 仮 勘 定 7,685

有形固定資産合計 29,756,072

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 7,042

ロ ソ フ ト ウ ェ ア 969,288

ハ その他無形固定資産 1,853

無形固定資産合計 978,183

(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		800,000	
ロ 長期貸付金	132,215		
貸倒引当金	<u>△ 92,313</u>	39,902	
ハ 出資金		500	
ニ 破産更生債権等	85,148		
貸倒引当金	<u>△ 85,148</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>840,402</u>
固定資産合計			31,574,657
2 流動資産			
(1) 現金預金			4,663,944
(2) 未収金		4,549,668	
貸倒引当金		<u>△ 13,855</u>	4,535,813
(3) 貯蔵品			<u>145,429</u>
流動資産合計			<u>9,345,186</u>
資産合計			<u><u>40,919,843</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 16,523,965

企 業 債 合 計 16,523,965

(2) リ ー ス 債 務 934,548

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金 4,520,139

引 当 金 合 計 4,520,139

固 定 負 債 合 計 21,978,652

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 2,120,914

企 業 債 合 計 2,120,914

(2) リ ー ス 債 務 360,380

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金 590,919

ロ 法定福利費引当金 111,988

引 当 金 合 計 702,907

(4) 未 払 金 1,970,000

(5) 未 払 消 費 税 及 び 税 14,756
地 方 消 費 税

(6) 預 り 金 95,000

流 動 負 債 合 計 5,263,957

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	12,221	
収益化累計額	<u>△ 8,187</u>	4,034
ロ 補助金	1,200,961	
収益化累計額	<u>△ 840,218</u>	360,743
ハ 負担金	14,749,536	
収益化累計額	<u>△ 12,811,492</u>	<u>1,938,044</u>
長期前受金合計		<u>2,302,821</u>
繰延収益合計		<u>2,302,821</u>
負債合計		29,545,430

資本の部

6 資本金 8,490,942

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	253,765	
ロ 負担金	<u>110,467</u>	
資本剰余金合計		364,232

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	242,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,277,239</u>	
利益剰余金合計		<u>2,519,239</u>

剰余金合計 2,883,471

資本合計 11,374,413

負債資本合計 40,919,843

注記（前年度分）

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法

○主な耐用年数

建物 10年～47年

附属設備 6年～20年

構築物 10年～60年

器械備品 3年～20年

車両 4年～6年

放射性同位元素 5年

(2) 無形固定資産 定額法

○主な耐用年数

ソフトウェア 5年

その他無形固定資産 5年

(3) リース資産

○所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当該事業年度の費用として処理している。

第2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1 重要な非資金取引

当年度新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は9,858千円、負債の額は10,647千円である。

第3 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に関する一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、10,644,786千円である。

第4 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

第5 その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 貸倒引当金

債権のうち34,230千円を不納欠損等するため、貸倒引当金34,230千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金

退職手当として496,000千円（高齢退職職員21人・自然退職職員約85人）を支給するため、退職給付引当金496,000千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当として897,287千円を支給するため、賞与引当金558,124千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として163,987千円を支出するため、法定福利費引当金99,680千円を取り崩している。